



石油備蓄基地の安全対策の強化について

大規模石油備蓄基地所在消防本部連絡協議会会長
北九州市消防局長
小清水 豊



気候変動がもたらす地球温暖化への対応をはじめ、持続可能な社会の実現は世界共通の課題であり、電気自動車（EV）の導入・自然エネルギーへの変換など、脱炭素社会に向けた様々な取組が加速しています。

こうした取組により、国内の石油依存度は、年々減少しているものの、国民生活や社会活動全般を維持していくために欠かすことができない石油の重要性は変わることはありません。

我が国の石油備蓄基地は、石油危機を契機として、安定的な石油供給による国民生活の安定と経済の円滑な運営を目的に昭和50年に法整備がなされ、「地上タンク」、「地中タンク」、「海上タンク」、「岩盤タンク」の4つの特殊な貯蔵方式で整備が進み、現在、国内消費量の200日分あまりを備蓄しています。

それぞれの石油備蓄基地では貯蔵の形態に応じて、固有の課題を抱えているほか、設置から長い年月が経過し、老朽化する設備の保守対策、ベテラン職員の退職に伴う技術の伝承、頻発する自然災害への対応など、共通の課題も多岐に亘っています。

また、近年、中東情勢の緊張が一段と高まっており、いざというときに備蓄する石油が有効かつスムーズに活用できるよう平時から受け払いの訓練やシミュレーション訓練など、活用体制の整備が求められています。

地域社会の安全を担う消防機関としては、こうした石油備蓄基地の課題に対して、安全面の指導を強化し、保安体制を万全なものにしていかなければなりません。

「大規模石油備蓄基地所在消防本部連絡協議会」（以下「せきちく」という。）は、これまで30年以上に亘って構成機関基地が抱える課題や事故防止へ向けた具体策を検討・実践してきました。

具体的には、東日本大震災などによる石油備蓄基地の被害状況等の共有を行い、地震・液状化対策をはじめとするハード面の必要な措置を講じるとともに、次に起こりうる自然災害等に備え、ソフト面の対策として石油備蓄基地の職員等に対する避難訓練や施設の緊急停止の方法・手順の確認を行うなど、保安体制の充実強化を図っているところです。

これからも「せきちく」を通じて、危険物保安技術協会をはじめ関係機関の力を結集し、石油備蓄基地の安全対策の強化に一層力を注いでまいります。

結びに、せきちく構成機関をはじめ、石油備蓄に関わるすべての皆様の、今後益々の御健勝を祈願するとともに、更なるお力添えをいただけましたら幸いに存じます。